

第2章 和木町の概要と災害

第1節 町の概況

第1項 位置及び地勢

本町は山口県の東の玄関にあたり、広島県との境を流れる小瀬川の河口に開けた沖積地である。北は、小瀬川をへだてて広島県大竹市に隣接し、南、西は岩国市に隣接している。

小瀬川の清流の開けるところ、瀬戸内海は国立公園として指定され、日本三景の一つである安芸の宮島を始めとして、大小の島々を眺望することができる。

また、中国山脈から南下する支脈が海岸近くまで迫り、山地が多くを占め、地形的には平坦地に恵まれていない。面積は10.58km²で、うち山林が49%を占め、宅地17%（うち工場地11%）、田畑2%、その他32%となっている。歴史上では慶長年間（1596～1615）に現在の大竹市より分離独立し、脇の字を地名とした頃より始まり、以来耕地の開墾と300年の長きにわたった藩政時代の政策により海岸の干拓事業が実施され、ほぼ現在の地形が形成された。

河川は、小瀬川（本流全長58.5km、流域面積342km²）が、町の北端を東流し、水量も豊かで、その支流として瀬田川と関ヶ浜川などがある。

図 和木町位置

方位	地名	位置
東端	ENEOS(株)麻里布製油所東端	東経132度14分 53SKT46328829
西端	大字関ヶ浜（関ヶトンネル西）	東経132度11分 53SKT40468754
北端	和木4丁目北端	北緯34度12分 53SKT44538873
南端	大字瀬田（大谷西）	北緯34度10分 53SKT41318559

第2項 人口

町の人口及び世帯数の概況は、次の通りである。

	令和2年4月1日（住民基本台帳）
人口	6,208人
世帯数	2,704世帯

第3項 気候

年間平均気温15℃、降水量は1,500～2,000mmで、いわゆる温暖な瀬戸内海式気候である。

第2節 和木町の自然災害

第1項 災害の傾向

1 風による被害

町における風の被害は、主として台風によるものである。台風は、太平洋域で発生する熱帯性の低気圧で、円形で渦巻状の荒天域を形成し、中心付近で気圧が急に深まることから、小さくとも強い風雨を伴うのが温帯性の低気圧と異なるところである。被害の発生は、台風が九州南部から四国西部をかすめ、周防灘を通過するとき最も大きなものとなっている。

2 雨による被害

町に雨による被害をもたらす気象の代表的なものには、台風のほか、6月から7月にかけての梅雨があげられる。梅雨という現象は、オホーツク海付近に源を持つ冷氣塊と太平洋の暖気塊との境界に当たる悪天域で、年によって遅速、長短それに雨量の多少があるが、平均的には6月10日頃からはほぼ一月間である。

豪雨は、この優勢な梅雨前線が県を通過して東西にのび、ほとんど動かない場合に起きるので、この場合、前線は九州南部に大雨を降らせて北上するものが多いので注意を要する。

台風による豪雨は、台風が北九州に上陸し日本海に抜ける場合又は九州東部に上陸するか豊後水道を北上して県に接近あるいは上陸する場合に最も多い。特に、水害が風害と重なるときは、大きな被害となる例がしばしばある。

第2項 過去における災害

町の過去における主な災害をあげると、昭和25年のキジヤ台風、昭和26年のルース台風など、台風によるものがほとんどである。中でも、昭和26年10月14日から15日にかけて襲来したルース台風による被害は、死者も出るなど大きなものであった。

近年では、平成3年の台風19号、平成11年の台風18号、平成16年の台風18号、平成26年（8月）豪雨の土砂崩れによる河川氾濫等があり、多大な被害をもたらした。

和木町の主な災害（過去50年間）

年	災害名	主な被害	最低気圧	最大瞬間風速	雨量
1950年（昭和25） 9月14日	キジヤ台風	錦帯橋流出	980.7hPa （下関）	29.5m/s	400mm
1951年（昭和26） 10月15日	ルース台風	大和橋流出	963.0hPa （下関）	35m/s	480mm 80mm/h
1991年（平成3） 9月27日	台風19号	蜂ヶ峯総合公園などで大きな被害	947.0hPa （下関）	53.1m/s（山口）	63.0mm 33.0mm/h
1999年（平成11） 9月24日	台風18号	蜂ヶ峯総合公園などで大きな被害	960hPa （下関）	46.4m/s（山口）	166.5mm 68.5mm/h
2004年（平成16） 9月7日	台風18号	蜂ヶ峯総合公園などで大きな被害	951.8hPa （下関）	46.4m/s（山口）	173.0mm 55.0mm/h
2014年（平成26）	8.6 岩国和木豪雨災害	瀬田2丁目一帯での浸水被害等			総雨量 210mm 52mm/h

第3節 事故災害

近年の社会・産業の高度化、複雑化、多様化を背景とした、高度な交通・輸送体系の形成、多様な危険物等の利用の増大、トンネル、橋梁などの道路構造物の大規模化に伴い、海上災害、航空災害、危険物等災害、大規模な火災、林野火災など大規模な事故による被害（事故災害）についても、その影響が深刻化、長期化する傾向にあり、これらの災害対策についても、一層の充実強化が求められている。